



平和首長会議ニュース

2022年2月 / 第146号

平和首長会議加盟都市数

166 国・地域 8,064 自治体

**加盟都市数 10,000 都市を
目指しています！**

日本国内加盟自治体数：1,736

(2022年2月1日現在)

平和首長会議の最新ニュースはこちらでチェック！

🌐 ウェブサイト:

<http://www.mayorsforpeace.org/jp/index.html>

📘 フェイスブック:

<https://www.facebook.com/mayorsforpeace>

🐦 ツイッター:

<https://twitter.com/Mayors4Peace>

「いいね！」をお待ちしています。

<<今号の内容>>

- ◆第10回平和首長会議総会の開催に向けて準備を進めています
- ◆核兵器禁止条約の発効から1年を迎えました
- ◆加盟都市の活動紹介
- ◆平和首長会議原爆ポスター展のデータ(全9か国語)を更新しました
- ◆HIROSHIMA and PEACEへの受入中止のお知らせ
- ◆平和首長会議加盟自治体数: 166か国・地域 8,064自治体
- ◆平和首長会議行動計画に掲げる取組の実施にご協力ください
- ◆平和を希求する心を育てる取組の好事例を募集しています
- ◆被爆樹木二世の苗木の配付事業のご案内
- ◆ヒロシマ発平和関連ニュース(中国新聞社ヒロシマ平和メディアセンター提供記事)
- ◆広島被爆者7団体が実施する「日本政府に核兵器禁止条約の署名・批准を求める署名」について

■第10回平和首長会議総会の開催に向けて準備を進めています

新型コロナウイルスの感染拡大により、2020年から二度延期してきている第10回平和首長会議総会は、今年8月4日(木)午後から5日(金)までの日程で、広島市において平和首長会議設立40周年記念を兼ねて開催する方向で準備を進めています(詳細なスケジュールや申込方法、宿泊等については3月下旬にお知らせします)。

海外からの来訪が難しい状況が続くことが見込まれますので、国内からより多くのご出席を賜りたいと考えています。ご理解・ご協力をよろしくお願いいたします。

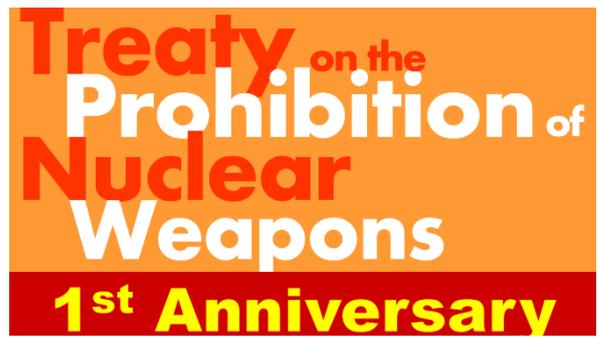
- ※ 第10回平和首長会議国内加盟都市会議総会は、本総会の1プログラムとして開催します。
- ※ 出席負担金(1人当たり8,000円を予定)が必要です。ただし、日本非核宣言自治体協議会の会員は1自治体につき最大2人まで全額が補助される見込みです。詳しくは同協議会事務局(長崎市平和推進課: TEL 095-844-9923)にお問い合わせください。

🔗 過去の総会の様子(平和首長会議ウェブサイト):

<http://www.mayorsforpeace.org/jp/conferences/>

■核兵器禁止条約の発効から1年を迎えました

2022年1月22日、核兵器禁止条約の発効からちょうど1年を迎えました。これに対し、平和首長会議の松井会長(広島市長)は、「加盟都市とともに、核兵器のない世界こそが人類の目指すべき世界であることを市民社会の総意とし、為政者が核抑止論から解放され核兵器廃絶に向けて大胆な政策転換を進めるよう促す環境づくりに取り組んでいきたい」と表明するコメントを発表しました。



コメントの全文は、平和首長会議ウェブサイトでご覧いただけます。

🔗 核兵器禁止条約の発効から1年を迎えることに対する会長コメント:

http://www.mayorsforpeace.org/jp/statements/calling/data/2022/J_220121_Mayor_Matsuis_comment_TPNW1year.pdf

また、世界中の加盟都市において、下に紹介するものを含め、条約の発効1周年を記念する様々なイベント等が開催されました。

● フランス・マラコフ市

1月23日、パリに隣接するマラコフ市の市役所前にある大広場で市長や市議が地元の平和団体と共に、フランス政府に対して核兵器禁止条約の批准を呼び掛ける署名運動を行いました。

前日の22日にはパリで様々な団体が条約の発効一周年を祝う集会を行いました。マラコフ市は翌日に行いました。その日は日曜日、市役所前の大広場で規模の大きな朝市が開かれ、パリや周辺の町からもたくさんの人々が買い物に来るからです。



当日は新型コロナの変異株による新規感染者数が国内で50万人を超えた数日後のことでもあり、訪れた人々がマスクをして、ソーシャル・ディスタンスを守りながら買い物する中、アロダ議員がマイクを片手に平和首長会議の役割や核兵器禁止条約を説明し、平和団体がチラシを配り、フランス政府による条約の批准の重要性を市民に訴えました。

残念ながら、核兵器保有国であるフランスでは、テレビなどの主要マスメディアはこの条約に関する報道をしていません。今後も市町村や市民団体による地道な活動が期待されます。

(報告: 平和首長会議フランス支部 美帆シボ氏)

この1年間に新たに8か国(カンボジア、フィリピン、コモロ、セーシェル、チリ、モンゴル、ギニアビサウ、ペルー)が条約に批准し、署名国数は86、批准国数は59に到達しました。平和首長会議は、核兵器のない平和な世界の実現に向けて、今後も条約の批准国の拡大を促進していきます。

【関連情報】

・核兵器禁止条約第1回締約国会議の延期に対する会長コメント

http://www.mayorsforpeace.org/jp/statements/calling/data/2022/J_220202_Mayor_Matsuis_comment_MSP1_postponed.pdf

・「核兵器禁止条約」とは？

核兵器禁止条約がどのような条約か、核兵器不拡散条約(NPT)とどう違うかなど、詳しく知りたい方は、平和首長会議ウェブサイト「核兵器に関する資料室」ページを是非ご参照ください。難解な国際条約や馴染みの薄い用語について、分かりやすい言葉で説明しています。

<http://www.mayorsforpeace.org/jp/library/index.html>

=====
■加盟都市の活動紹介
=====

● 東京都日野市・国立市・多摩市 **3市による連携事業**

戦後76年を迎えた2021年度、東京都日野市、国立市、多摩市の3市で連携し、戦争を体験された方の体験を文章と肉声で残す「戦争体験アーカイブ事業」を実施しました。各市在住の戦争体験者から、自身の体験を残したいという声を複数いただいていたことがきっかけです。第9回平和首長会議国内加盟都市会議総会を国立市で実施した際に協働した国立市内の出版社 株式会社今人舎の協力のもと実施した本事業では、「次世代に伝えたいあなたの戦争体験」をテーマに体験文を募集し、3市合わせて70編が寄せられました。林家木久扇委員長以下、歌手の加藤登紀子氏、国連軍縮担当上級代表 中満泉氏ら6名の選考委員会による選考を経て、事業全体として30編が選ばれました。

入選となった30編については、体験文と当時の写真を配し、「音筆(おんぴつ)」（音声再生機器）を用いてご本人の肉声で体験文の朗読を聞くことができる「音声パネル」を作製しました。3市では、この音声パネルとその内容をまとめた小冊子を作製・保存し、今後平和イベントで多くの方にご覧いただくなど、有効に活用していきます。また、2021年12月12日には日野市において、体験文が入選となった方と選考委員をお招きして、記念イベントおよび音声パネル展示会を開催しました。中満泉氏はニューヨークよりビデオメッセージにて、自治体が連携した草の根の平和事業を評価くださいました。



本事業は、平和首長会議の新たな行動目標に掲げられた「平和文化の振興」としても位置付けられません。今回の音声パネルを通じて、戦争体験者と戦後世代がつながり、市民一人ひとりが平和や戦争について考え、行動するきっかけになることを願っています。引き続き、自治体間での広域的な連携を図りながら、平和施策の取組を進めてまいります。

(報告・写真提供: 国立市)

● 福岡県福岡市

福岡市では、戦争の悲惨さと平和の尊さを後世に伝えるため、様々な平和施策の取組を行っています。その一環として、市民や次世代を担う子どもたちの平和意識の醸成を目的に、平成29年度(2017年度)から被爆樹木二世の苗木を市内の小学校に植樹しています。令和3年度(2021年度)は、福岡市早良(さわら)区にある小学校にて子どもたちみんなで協力し、植樹を行いました。

本市は今後も、恒久平和の実現に向けて様々な平和施策の取組を行い、市民や次世代を担う子どもたちに平和の大切さを伝えて参ります。



写真提供:福岡市

 被爆樹木二世の苗木の配付・育成(平和首長会議ウェブサイト)

http://www.mayorsforpeace.org/jp/vision/initiatives_tree.html

<<貴自治体の平和活動の情報をお知らせください>>

平和首長会議事務局では、[行動計画](#)に盛り込まれている平和教育や平和文化等に関する行事等の情報を募集しています。平和首長会議ウェブサイトの「加盟都市の活動」コーナーでご紹介します。特に、次代の平和活動を担う青少年の育成に関する事業や、「平和文化の振興」に寄与する活動について、ご報告いただけますと幸いです。

是非、短文のご報告(最大400字程度)を写真とともに、平和首長会議事務局までお寄せください。

Email: mayorcon@pcf.city.hiroshima.jp

=====
■平和首長会議原爆ポスター展のデータ(全9か国語)を更新しました
=====

昨年7月の新ビジョン策定に伴い更新した原爆ポスター(日本語・英語)に続いて、ドイツ語、フランス語、ロシア語、オランダ語、スペイン語、カタルーニャ語のデータを更新しました。また、今回新たにポルトガル語を追加しました。原爆ポスター展開催の際は、これらの言語の活用も是非ご検討ください。他言語データについては、ポスターダウンロードページ下部の【その他の言語】より、[ダウンロード](#)できます。



今年度も多くの加盟都市から原爆ポスター展の開催報告をいただいております。今後もより多くの市民に、被爆の実相についての理解を深め、核兵器廃絶への思いを共有してもらうため、引き続き原爆ポスター展の開催を是非ご検討ください。

この事業は通年で実施しており、ポスターのデータは下記の[リンク](#)からいつでもダウンロードいただけます。今後も開催のご報告をお待ちしています。ダウンロードに必要なID、パスワードについてご不明な場合は下記までご連絡ください。

▼報告書提出・問い合わせ先:
Email: mayorcon@pcf.city.hiroshima.jp
TEL:082-242-7821 FAX: 082-242-7452

[🔗](#) ポスターデータのダウンロードはこちらから(平和首長会議ウェブサイト):
http://www.mayorsforpeace.org/jp/vision/initiatives_poster.html

=====
■HIROSHIMA and PEACEへの受入中止のお知らせ
=====

平和首長会議では、加盟都市の青少年を広島に招へいし、広島市立大学の夏期講座HIROSHIMA and PEACE受講への支援を行うとともに、平和首長会議加盟都市の参加者同士で、それぞれの都市の平和活動の紹介や、今後自分たちがどのような活動をすべきかについてディスカッションをしております。

この講座の実施主体である広島市立大学から、新型コロナウイルス感染症の収束が見通せないことから、昨年に引き続き、2022年もオンライン開催とする連絡がありました。これに伴い、本プログラムに係る青少年の広島への招へいについても中止します。

詳しくは以下のリンクよりご確認ください。

[🔗](#) 広島市立大学ウェブサイト(英語ページ):
<https://intl.hiroshima-cu.ac.jp/hiroshima-and-peace/>

=====
■平和首長会議加盟自治体数: 166 か国・地域 8,064 自治体
 =====

2月1日付で、フランスから1自治体(アラドン)が加盟し、加盟自治体数は8,064となりました。加盟促進に関する皆様のご協力に心から感謝申し上げます。



加盟都市数**10,000都市**を目指しています！ 

平和首長会議では、核兵器のない平和な世界の実現に向けた大きな潮流をつくるため、**10,000都市加盟**を目指し、加盟拡大に取り組んでいます。海外の姉妹・友好自治体で、平和首長会議に未加盟の自治体がある場合は、是非加盟の呼び掛けにご協力をお願いします！

 2月1日付新規加盟自治体一覧(PDF)
http://www.mayorsforpeace.org/data/03_newmembers/2022/newmembers2202_jp.pdf

 加盟都市数一覧(国・地域別) (PDF)
http://www.mayorsforpeace.org/data/01_monthly Updating/07_membership_by_country_jp.pdf

(参考) 核兵器国5か国の加盟都市数

国名	加盟都市数
米国	220
ロシア	67
英国	84
フランス	162
中国	7
計	540

=====
■平和首長会議行動計画に掲げる取組の実施にご協力ください
=====

昨年7月にオンラインで開催した第12回平和首長会議理事会において、「[平和首長会議行動計画\(2021年-2025年\)](#)」が策定されました。この行動計画に掲げられた、世界恒久平和の実現に向けた取組の推進にご協力ください。

🔗 「平和首長会議行動計画(2021年-2025年)」(PDF):
http://www.mayorsforpeace.org/jp/conferences/executive/data/12th_ec/PX_Vision_Action_Plan_jp.pdf

🔗 行動計画に基づく取組(平和首長会議ウェブサイト):
<http://www.mayorsforpeace.org/jp/vision/initiatives.html>



=====
■平和を希求する心を育てる取組の好事例を募集しています
=====

平和首長会議事務局では、自治体、学校、NGO等、様々な実施主体による平和教育の取組事例を「平和首長会議ニュース」やウェブサイトで紹介することにより、そうした活動の広がりを促進していくため、各加盟都市において実施されている平和を希求する心を育てる取組の好事例を募集しています。

これまでにお寄せいただいた取組事例をウェブサイトに掲載しています。他都市の事例を参考にして、より多くの都市に平和教育の取組を広げていただければ幸いです。

🔗 平和を希求する心を育てる取組の好事例の紹介コーナー(平和首長会議ウェブサイト):
http://www.mayorsforpeace.org/jp/vision/initiatives_edu_examples.html

また、事例募集は引き続き行っておりますので、随時情報提供をお願いいたします。いただいた取組事例は随時ウェブサイトでご紹介する予定です。

▼書類提出・問い合わせ先:
Email: mayorcon@pcf.city.hiroshima.jp
TEL:082-242-7821 FAX: 082-242-7452

=====
■被爆樹木二世の苗木の配付事業のご案内
=====

平和首長会議では、行動計画に沿った取組として、被爆樹木二世の苗木の配付を行っています。小・中学校の平和学習での活用や公共施設の改修にあわせた記念植樹など、平和のシンボルである被爆樹木二世の育成を通じて、市民の平和意識の醸成に取り組んでいただきますよう、ご検討をお願いします。

今年度においても、すでに多くの加盟都市から配付の申請をいただいております。ありがとうございます。引き続き申請を受け付けておりますので、是非ご検討いただければ幸いです。なお、この事業は、通年で行っているため特に申請期限はありません。



また、被爆樹木二世を活用した取組（植樹式や啓発活動を行ったり、平和教育の教材として活用した例など）がありましたら、是非事務局にご報告ください。このメールマガジンや、平和首長会議ウェブサイトの「加盟都市の活動」コーナーでご紹介します。

▼Email: mayorcon@pcf.city.hiroshima.jp

▼TEL: 082-242-7821 FAX: 082-242-7452

 被爆樹木二世の苗木の配付申請書、事業紹介パンフレット印刷用データ等のダウンロード:

http://www.mayorsforpeace.org/jp/vision/initiatives_tree.html

=====
■ヒロシマ発平和関連ニュース（連載第 88 回）
=====

[中国新聞社ヒロシマ平和メディアセンター提供記事]

今年1月に予定されていた核拡散防止条約(NPT)再検討会議が再延期されたのに続き、核兵器禁止条約(TPNW)の第1回締約国会議もまた繰り延べになりました。広島でも、被爆者の方たちから「残念」といった声が出されました。新型コロナウイルス禍の出口が見えてこない中、さらなる核軍縮の停滞につながらないか、と焦りを募らせています。一方、日本をはじめとするTPNWに背を向けている国の政府に対して、「せめて締約国会議にオブザーバー参加を」と働き掛ける時間ができた、と考えることも可能です。多少時期をずらしてでも、締約国の政府代表がオンラインではなく議場に集まり、実のある議論をする環境をつくることには確かな意義があるでしょう。

この間、1月22日にはTPNWの発効から1年という節目を迎えました。広島では、日本政府に条約署名・批准を求めるさまざまな集会や活動が行われました。NPT再検討会議とTPNWの第1回締約国会議が実際に開かれるまでの新たな「猶予期間」に、できることはたくさんあるはずです。

関連記事は次のアドレスで読めます。

被爆者肉声で非人道性訴え 広島のNPO収録 核禁条約 発効1年に合わせ

<https://www.hiroshimapeacemedia.jp/?p=114984>

被爆体験 子や孫が伝えて 広島市 22年度「家族伝承者」養成へ

<https://www.hiroshimapeacemedia.jp/?p=115224>

社説 核兵器禁止条約1年 被爆国 なぜ「参加」せぬ

<https://www.hiroshimapeacemedia.jp/?p=115371>

「核禁条約に背向けるな」発効1年 日本なお未批准 廃絶への一歩 ヒロシマから訴え

<https://www.hiroshimapeacemedia.jp/?p=115399>

原爆資料館 DBを一新 所蔵品情報見やすく／文書コーナーを新設
<https://www.hiroshimapeacemedia.jp/?p=115804>

駐日米大使、広島訪問へ 首相初面会 核なき世界へ連携確認
<https://www.hiroshimapeacemedia.jp/?p=115986>

=====
**■広島被爆者7団体が実施する「日本政府に核兵器禁止条約の署名・批准を求める署名」
について**
=====

核兵器禁止条約は昨年1月22日に発効し、現在59か国が批准しています。日本政府の署名・批准は、平和首長会議が目指す「核保有国を始め全ての国がこの条約に参加」するための道づくりとなるものです。

広島被爆者7団体が推進する「日本政府に核兵器禁止条約の署名・批准を求める署名」にご協力ください。

 「日本政府に核兵器禁止条約の署名・批准を求める署名」署名用紙
<http://www.mayorsforpeace.org/jp/whatsnew/news/data/2021/syomei.pdf>

このメールマガジンに関するご意見、お問合せ等は下記までご連絡ください

平和首長会議事務局

〒730-0811 広島市中区中島町 1-5
(公財)広島平和文化センター 平和首長会議運営課
TEL: 082-242-7821 FAX: 082-242-7452
Email: mayorcon@pcf.city.hiroshima.jp

平和首長会議メールマガジンの最新号やバックナンバーは、次のアドレスからご覧いただけます。
<http://www.mayorsforpeace.org/jp/statements/newsflash.html>

【平和首長会議公式SNSアカウント】

〈ツイッター〉 
<https://twitter.com/Mayors4Peace>



〈フェイスブック〉 
<https://www.facebook.com/mayorsforpeace>



フォロー、拡散、「いいね」、コメントをお願いします！